

令和 7 年 度
(2 0 2 5 年度)

下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

愛 知 県 東 海 市

令和7年議案第24号

令和7年度東海市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度東海市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	42,296	戸
(2) 年間総処理水量	9,599,500	m ³
(3) 一日平均処理水量	26,300	m ³ /日
(4) 主要な建設改良事業		
管渠整備事業費	2,207,160	千円
雨水ポンプ場整備事業費	147,910	千円
処理場整備事業費	520,680	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益	5,382,390	千円
第1項 営業収益	2,330,050	千円
第2項 営業外収益	3,018,590	千円
第3項 特別利益	33,750	千円
支 出		
第1款 下水道事業費用	5,410,680	千円
第1項 営業費用	5,121,040	千円
第2項 営業外費用	279,540	千円
第3項 特別損失	100	千円
第4項 予備費	10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,418,750千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本

的収支調整額 48,190 千円、消費税及び地方消費税に係る雑支出 90 千円、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金 1,370,470 千円で補てんするものとする。).

収 入	
第 1 款 資本的収入	2, 7 7 5, 1 5 0 千円
第 1 項 負 担 金	2 1, 6 9 0 千円
第 2 項 企 業 債	1, 8 5 7, 8 0 0 千円
第 3 項 出 資 金	2 8 0, 9 6 0 千円
第 4 項 補 助 金	6 1 4, 7 0 0 千円
支 出	
第 1 款 資本的支出	4, 1 9 3, 9 0 0 千円
第 1 項 建設改良費	2, 8 8 3, 1 2 0 千円
第 2 項 企業債償還金	1, 3 0 0, 7 8 0 千円
第 3 項 予 備 費	1 0, 0 0 0 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
名和前ポンプ場再構築工事委託料	令和 7 年度 (2 0 2 5 年度) ～令和 8 年度 (2 0 2 6 年度)	1 9 8, 0 0 0 千円
浄化センター再構築工事委託料	令和 7 年度 (2 0 2 5 年度) ～令和 8 年度 (2 0 2 6 年度)	2 9 5, 0 0 0 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	千円 1,857,800	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	5年以内据置、40年以内に元利均等又は元金均等償還。ただし、必要に応じ据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用、営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 122,809 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は787,070千円である。

令和7年3月3日提出

東海市長 花 田 勝 重

令和7年度（2025年度）東海市下水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度(2025年度)東海市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			5,382,390	下水道事業に係る収益
	1 営 業 収 益		2,330,050	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下 水 道 使 用 料	1,196,200	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	1,122,840	雨水処理に要する経費の負担金
		3 その他営業収益	11,010	その他営業収益
	2 営業外収益		3,018,590	財務活動に伴う収益及び主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	300	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	784,690	一般会計からの補助金
		3 補 助 金	34,500	下水道事業に係る国庫補助金
		4 長期前受金戻入	2,058,980	長期前受金戻入
		5 雑 収 益	140,120	雑収益
	3 特 別 利 益		33,750	特別利益
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	33,750	過年度損益修正益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			5,410,680	下水道事業に係る費用
	1 営 業 費 用		5,121,040	主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	257,880	管渠の維持管理に要する費用
		2 雨水ポンプ場費	268,970	雨水ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	814,520	処理場の維持管理に要する費用
		4 総 係 費	133,930	営業活動全般に要する費用
		5 減 価 償 却 費	3,635,910	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	9,830	資産の除却損
	2 営業外費用		279,540	財務活動に伴う費用及び主たる営業活動以外に要する費用
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	279,450	企業債利息及び一時借入金利息
		2 雑 支 出	90	雑支出
	3 特 別 損 失		100	特別損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過年度損益修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,775,150	下水道施設の建設改良に充てる収入
	1 負 担 金		21,690	
		1 負 担 金	21,690	下水道事業受益者分担金及び負担金等
	2 企 業 債		1,857,800	
		1 企 業 債	1,857,800	企業債
	3 出 資 金		280,960	
		1 他 会 計 出 資 金	280,960	一般会計からの出資金
	4 補 助 金		614,700	
		1 国 庫 補 助 金	612,320	下水道施設整備事業に係る国庫補助金
		2 他 会 計 補 助 金	2,380	一般会計からの補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,193,900	下水道施設の建設改良及び企業債償還に要する支出
	1 建設改良費		2,883,120	下水道施設の建設改良に要する支出
		1 管渠整備事業費	2,207,160	管渠の新設、改良に要する支出
		2 雨水ポンプ場整備事業費	147,910	雨水ポンプ場の改良に要する支出
		3 処理場整備事業費	520,680	処理場の改良に要する支出
		4 固定資産購入費	7,370	営業の用に供する目的をもって所有する資産の購入に要する支出
	2 企 業 債 償 還 金		1,300,780	
		1 企 業 債 償 還 金	1,300,780	企業債の償還元金
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予備費

令和7年度(2025年度)東海市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年(2025年)4月1日から令和8年(2026年)年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△201,734
減価償却費	3,635,910
貸倒引当金の増減額	△1,904
長期前受金戻入額	△2,058,980
受取利息及び配当金	△300
支払利息	279,450
未収金の増減額	16,677
未払金の増減額	2,339
貯蔵品の増減額	△4,400
引当金の増減額	260
預り金の増減額	△2,272
固定資産除却費	9,830
小 計	1,674,876
利息及び配当金の受取額	300
利息の支払額	△279,450
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,395,726

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△2,649,377
無形固定資産の取得による支出	△58,073
国庫補助金による収入	556,674
他会計補助金による収入	2,263
負担金による収入	20,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,128,468

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債による収入	1,857,800
建設改良等企業債の償還による支出	△1,300,773
他会計出資金による収入	280,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	837,987

資金増減額	105,245
資金期首残高	2,738,640
資金期末残高	2,843,885

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員		6 (4)		27,632	19,337	46,969	8,990	55,959
	資本勘定 支弁職員		8		31,100	23,760	54,860	11,990	66,850
	合 計		14 (4)		58,732	43,097	101,829	20,980	122,809
前 年 度	損益勘定 支弁職員		6 (4)		24,751	19,877	44,628	8,609	53,237
	資本勘定 支弁職員		8		29,400	22,500	51,900	10,880	62,780
	合 計		14 (4)		54,151	42,377	96,528	19,489	116,017
比 較	損益勘定 支弁職員		0 (0)		2,881	△540	2,341	381	2,722
	資本勘定 支弁職員		0		1,700	1,260	2,960	1,110	4,070
	合 計		0 (0)		4,581	720	5,301	1,491	6,792

備考1 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額3,020千円が含まれる。

備考2 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額590千円が含まれる。

備考3 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	在宅勤務 等 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	780	1,940	6,152	2,030	1,349		4,760
	前年度	780	1,490	5,645	2,330	1,219		5,050
	比 較	0	450	507	△300	130		△290
	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度	30			14,148	11,898	10	
	前年度	30			14,055	11,768	10	
	比 較	0			93	130	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員		6		22,500	17,520	40,020	8,150	48,170
	資本勘定 支弁職員		8		31,100	23,760	54,860	11,990	66,850
	合 計		14		53,600	41,280	94,880	20,140	115,020
前 年 度	損益勘定 支弁職員		6		20,200	18,290	38,490	7,810	46,300
	資本勘定 支弁職員		8		29,400	22,500	51,900	10,880	62,780
	合 計		14		49,600	40,790	90,390	18,690	109,080
比 較	損益勘定 支弁職員		0		2,300	△770	1,530	340	1,870
	資本勘定 支弁職員		0		1,700	1,260	2,960	1,110	4,070
	合 計		0		4,000	490	4,490	1,450	5,940

備考1 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額3,020千円が含まれる。

備考2 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額590千円が含まれる。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	在宅勤務 等 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	780	1,940	5,640	2,030	1,310		4,760
	前年度	780	1,490	5,190	2,330	1,180		5,050
	比 較	0	450	450	△300	130		△290
	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度	30			13,460	11,320	10	
	前年度	30			13,460	11,270	10	
	比 較	0			0	50	0	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員		(4)		5,132	1,817	6,949	840	7,789
	資本勘定 支弁職員								
	合 計		(4)		5,132	1,817	6,949	840	7,789
前 年 度	損益勘定 支弁職員		(4)		4,551	1,587	6,138	799	6,937
	資本勘定 支弁職員								
	合 計		(4)		4,551	1,587	6,138	799	6,937
比 較	損益勘定 支弁職員		(0)		581	230	811	41	852
	資本勘定 支弁職員								
	合 計		(0)		581	230	811	41	852

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	在宅勤務 等 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度			512		39		
	前年度			455		39		
	比 較			57		0		
	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度				688	578		
	前年度				595	498		
	比 較				93	80		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考														
給 料	4, 000	給与改定に伴う増減分	1, 900	給与改定の状況 給料の改定率 3. 90 % 給与改定実施時期 令和6年 （2024年） 4月														
		昇給に伴う増加分	700	平均昇給率 1. 30 %														
		その他の増減分	1, 400	職員数の異動状況 <table><tr><td>区 分</td><td>現 に 在 職 する職員数</td><td>その他</td><td>計</td></tr><tr><td>本年度</td><td>14 人</td><td>0 人</td><td>14 人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>14 人</td><td>0 人</td><td>14 人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>0 人</td><td>0 人</td><td>0 人</td></tr></table> 採用・退職の状況等 前前年度中退職者数 3 人 前年度中採用者数 3 人 前年度中退職者数(見込) 0 人 本年度中採用者数(見込) 0 人	区 分	現 に 在 職 する職員数	その他	計	本年度	14 人	0 人	14 人	前年度	14 人	0 人	14 人	増 減	0 人
区 分	現 に 在 職 する職員数	その他	計															
本年度	14 人	0 人	14 人															
前年度	14 人	0 人	14 人															
増 減	0 人	0 人	0 人															
手 当	490	制度改正に伴う増減分	637	扶養手当 12 期末手当 380 勤勉手当 245 扶養手当制度改正（支給月額） 配偶者 6, 500円→ 3, 000円 子 10, 000円→11, 500円 等 期末手当制度改正 支給月数 2. 45月→2. 50月 勤勉手当制度改正 支給月数 2. 05月→2. 10月														
		その他の増減分	△147	扶養手当 438 地域手当 450 住居手当 △300 通勤手当 130 時間外勤務手当 △290 期末手当 △380 勤勉手当 △195														

備考 会計年度任用職員は除く

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区	分	事務・技術 (企業職(一))
令和7年(2025年)1月1日現在	平均給料月額(円)	285,857
	平均給与月額(円)	372,162
	平均年齢	37歳 4月
令和6年(2024年)1月1日現在	平均給料月額(円)	272,114
	平均給与月額(円)	350,556
	平均年齢	36歳 4月

備考 短時間勤務職員は除く

(2) 初任給

区 分	事務・技術 (企業職(一))	一般会計の制度
		行政職(一)
高 校 卒	円 194,500	円 194,500
大 学 卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	事 務・技 術（企業職(一)）		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 (2025年) 1月1日 現 在	1 級		
	2 級	5	35.7
	3 級	5	35.7
	4 級	3	21.4
	5 級		
	6 級	1	7.2
	7 級		
	8 級		
	計	14	100.0
令和6年 (2024年) 1月1日 現 在	1 級	1	7.1
	2 級	5	35.7
	3 級	4	28.6
	4 級	3	21.4
	5 級		
	6 級	1	7.2
	7 級		
	8 級		
	計	14	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
事 務・技 術（企業職(一)）	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	統括主任 主 任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主 幹	課 長 統括主幹	課 長 統括主幹	部 長 次 長

(4) 昇給

区 分		事 務・技 術 (企業職(一))
本 年 度	職 員 数 A (人)	14
	昇給に係る職員数 B (人)	12
	号 級 数 内 訳	2 号級(人)
		3 号級(人)
		4 号級(人)
		6 号級(人)
	比 率 B/A (%)	85.7
区 分		事 務・技 術 (企業職(一))
前 年 度	職 員 数 A (人)	14
	昇給に係る職員数 B (人)	13
	号 級 数 内 訳	2 号級(人)
		3 号級(人)
		4 号級(人)
		6 号級(人)
	比 率 B/A (%)	92.9

備考 短時間勤務職員は除く

(5) 特殊勤務手当

区 分	事 務・技 術 (企業職(一))
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和7年(2025年)1月1日現在)	64.3
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額 (円)	389
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債 務 負 担 行 為 に

過年度議決分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		
		期 間	金 額	
水洗便所改造資金融資あっせん 及び利子補給	水洗便所改造資金融資あっせん 及び利子補給に関する規程 に基づく利子補給金相当額	令和6年度 (2024年度) 融資	—	—
		令和7年度 (2025年度) 融資	—	—
浄化センター及びポンプ 施設等維持管理包括委託料	1, 0 3 8, 9 0 0	—	—	
浄化センター再構築 工事委託料	5 1 6, 9 1 0	令和6年度 (2024年度)	2 5 7, 0 0 0	

当該年度分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		
		期 間	金 額	
名和前ポンプ場再構築 工事委託料	1 9 8, 0 0 0	—	—	
浄化センター再構築 工事委託料	2 9 5, 0 0 0	—	—	

関する調書

(単位 千円)

当該年度以降支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
水洗便所改造資金の融資を受けた日の属する月の翌月から36月以内	未定			未定
水洗便所改造資金の融資を受けた日の属する月の翌月から36月以内	未定			未定
令和7年度（2025年度） ～令和8年度（2026年度）	1, 0 3 8, 9 0 0			1, 0 3 8, 9 0 0
令和7年度（2025年度）	2 5 9, 9 0 9	1 4 2, 9 4 0	1 0 3, 9 7 3	1 2, 9 9 6

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
令和8年度（2026年度）	1 9 8, 0 0 0	9 9, 0 0 0	8 9, 1 0 0	9, 9 0 0
令和8年度（2026年度）	2 9 5, 0 0 0	1 6 2, 2 5 0	1 1 8, 0 0 0	1 4, 7 5 0

令和7年度(2025年度)東海市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年(2026年)3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		4,810,006	
ロ 建 物	3,213,758		
減価償却累計額	<u>△653,006</u>	2,560,752	
ハ 構 築 物	93,692,572		
減価償却累計額	<u>△16,790,092</u>	76,902,480	
ニ 機 械 及 び 装 置	10,118,342		
減価償却累計額	<u>△2,741,916</u>	7,376,426	
ホ 車両及び運搬具	1,014		
減価償却累計額	<u>△703</u>	311	
ヘ 工具、器具及び備品	2,587		
減価償却累計額	<u>△781</u>	1,806	
ト 建設仮勘定		<u>243,210</u>	
有形固定資産合計			91,894,991

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		117	
ロ ソフトウェア		21,509	
ハ 施設利用権		358,248	
ニ 建設仮勘定		<u>58,795</u>	
無形固定資産合計			<u>438,669</u>

固定資産合計 92,333,660

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,843,885	
(2) 未 収 金	352,614		
貸倒引当金	<u>△3,123</u>	349,491	
(3) 貯 蔵 品		<u>4,400</u>	

流動資産合計 3,197,776

資 産 合 計 95,531,436

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		23,203,675	
固 定 負 債 合 計			23,203,675
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,376,004	
(2) 未 払 金		1,205,630	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	7,910		
ロ 法定福利費引当金	1,550		
引 当 金 合 計		9,460	
(4) その他流動負債		5,653	
流 動 負 債 合 計			2,596,747
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		59,479,136	
(2) 収益化累計額		△11,792,981	
繰 延 収 益 合 計			47,686,155
負 債 合 計			73,486,577

資 本 の 部

6 資 本 金			19,378,795
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	1,519		
ロ 他会計補助金	4,333,518		
資 本 剰 余 金 合 計		4,335,037	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	1,668,973		
利 益 剰 余 金 合 計		△1,668,973	
剰 余 金 合 計			2,666,064
資 本 合 計			22,044,859
負 債 資 本 合 計			95,531,436

令和6年度(2023年度)東海市下水道事業予定損益計算書

(令和6年(2024年)4月1日から令和7年(2025年)3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,002,636		
(2)	雨水処理負担金	1,150,760		
(3)	その他営業収益	<u>70</u>	2,153,466	
2	営業費用			
(1)	管渠費	216,391		
(2)	雨水ポンプ場費	347,514		
(3)	処理場費	638,929		
(4)	総係費	116,507		
(5)	減価償却費	<u>3,465,303</u>	<u>4,784,644</u>	
	営業損失			2,631,178
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	10		
(2)	他会計補助金	646,230		
(3)	補助金	34,500		
(4)	長期前受金戻入	1,991,790		
(5)	雑収益	<u>5,138</u>	2,677,668	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	250,910		
(2)	雑支出	<u>73,523</u>	<u>324,433</u>	<u>2,353,235</u>
	経常損失			277,943
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>37,770</u>	37,770	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>91</u>	<u>91</u>	<u>37,679</u>
	当年度純損失			240,264
	前年度繰越欠損金			<u>1,226,975</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>1,467,239</u></u>

令和6年度(2024年度)東海市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年(2025年)3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		4,810,006	
ロ 建 物	2,581,624		
減価償却累計額	<u>△517,655</u>	2,063,969	
ハ 構 築 物	92,272,076		
減価償却累計額	<u>△13,932,156</u>	78,339,920	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,499,711		
減価償却累計額	<u>△2,143,931</u>	7,355,780	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,014		
減価償却累計額	<u>△678</u>	336	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,442		
減価償却累計額	<u>△74</u>	1,368	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>340,981</u>	
有形固定資産合計			92,912,360

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		117	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		24,335	
ハ 施 設 利 用 権		393,773	
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>6,277</u>	
無形固定資産合計			<u>424,502</u>

固 定 資 産 合 計

93,336,862

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,738,640	
(2) 未 収 金	369,618		
貸倒引当金	<u>△5,027</u>	364,591	
(3) その他流動資産		<u>302,991</u>	

流 動 資 産 合 計

3,406,222

資 産 合 計

96,743,084

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		22,721,879	
固 定 負 債 合 計			22,721,879
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,300,773	
(2) 未 払 金		1,571,933	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	7,100		
ロ 法定福利費引当金	1,360		
引 当 金 合 計		8,460	
(4) その他流動負債		7,925	
流 動 負 債 合 計			2,889,091
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		58,905,161	
(2) 収 益 化 累 計 額		△9,738,680	
繰 延 収 益 合 計			49,166,481
負 債 合 計			74,777,451

資 本 の 部

6 資 本 金			19,097,834
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	1,520		
ロ 他会計補助金	4,333,518		
資 本 剰 余 金 合 計		4,335,038	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	1,467,239		
利 益 剰 余 金 合 計		△1,467,239	
剰 余 金 合 計			2,867,799
資 本 合 計			21,965,633
負 債 資 本 合 計			96,743,084

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
(ただし、車両及び運搬具は定率法による)

- ・主な耐用年数

建 物	6～50 年
構築物	10～50 年
機械及び装置	6～50 年
車両及び運搬具	4 年
工具、器具及び備品	5～10 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権	14 年
ソフトウェア	5 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当は一般会計が全額負担するため、計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

令和7年度（2025年度）東海市下水道事業会計予定額明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下 水 道 事業収益	1 営業収益			5,382,390	
				2,330,050	
		1 下 水 道 使 用 料		1,196,200	
			1 下 水 道 使 用 料	1,196,200	下水道使用料
		2 雨水処理 負 担 金		1,122,840	
			1 雨 水 処 理 負 担 金	1,122,840	雨水処理負担金
		3 そ の 他 営業収益		11,010	
			1 手 数 料	69	排水設備工事業者指定申請 手数料 30 公共下水道台帳施設平面図 複写手数料 39
			2 負 担 金	10,940	一般会計負担金
			3 雑 収 益	1	下水道計画図頒布代金
	2 営 業 外 収 益			3,018,590	
		1 受取利息 及 び 配 当 金		300	
			1 預 金 利 息	300	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金		784,690	
			1 一 般 会 計 補 助 金	784,690	一般会計補助金
		3 補 助 金		34,500	
			1 国庫補助金	34,500	社会資本整備総合交付金
		4 長期前受 金 戻 入		2,058,980	
			1 国庫補助金 長期前受金 戻 入	760,897	国庫補助金長期前受金戻入
			2 受 贈 財 産 評 価 額 長期前受金 戻 入	813,472	受贈財産評価額長期前受金 戻入
			3 負 担 金 長期前受金 戻 入	125,151	負担金長期前受金戻入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			4 他 会 計 補助金長期 前受金戻入	359,460	他会計補助金長期前受金戻入
		5 雑 収 益		140,120	
			1 土地使用料	19	土地使用料
			2 消費税及び 地方消費税 還 付 金	135,400	消費税及び地方消費税還付金
			3 そ の 他 雑 収 益	4,701	その他雑収益
	3 特別利益			33,750	
		1 過 年 度 損 益		33,750	
		修正益	1 過年度損益 修正益	33,750	過年度損益修正益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下 水 道 事業費用	1 営業費用			5,410,680	
				5,121,040	
		1 管 渠 費		257,880	
			15 通信運搬費	72	通信料
			17 委 託 料	179,830	家屋調査委託料 250 草刈業務委託料 10,580 清掃業務委託料 11,320 中継ポンプ場等維持管理包 括委託料 25,830 下水道台帳作成業務委託料 38,990 管渠点検調査委託料 45,210 排水ポンプ等管理委託料 2,610 浸水想定区域図作成業務委 託料 34,390 ウォーターP P P 導入検討 委託料 10,650
			18 手 数 料	36	機器点検手数料
			19 修 繕 費	70,050	管路施設修繕費 70,000 その他修繕費 50
			22 動 力 費	7,428	電気
			25 補 償 費	100	施設事故損害賠償金
			30 保 険 料	364	建物総合損害共済 44 下水道賠償責任保険料 320
		2 雨水ポン プ 場 費		268,970	
			17 委 託 料	72,090	雨水ポンプ場等維持管理包 括委託料 67,800 土壌分析委託料 1,680 システム保守登録委託料 2,610
			19 修 繕 費	164,310	雨水ポンプ場施設修繕費
			22 動 力 費	31,823	重油 4,010 電気 27,813
			25 補 償 費	100	施設事故損害賠償金
			30 保 険 料	647	建物総合損害共済 624 下水道賠償責任保険料 23

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		3 処理場費		814,520	
			17 委 託 料	495,949	浄化センター維持管理包括 委託料 423,110 汚泥処分委託料 64,610 特別管理産業廃棄物処分委 託料 242 包括委託契約履行監視業務 委託料 3,465 汚水処理委託料 1,912 システム保守登録委託料 2,610
			18 手 数 料	19	システム利用手数料
			19 修 繕 費	135,220	処理場施設修繕費
			22 動 力 費	79,321	電気
			25 補 償 費	100	施設事故損害賠償金
			29 負 担 金	103,455	名古屋地区工業用水道協議 会負担金 15 広域汚泥処理負担金 103,440
			30 保 険 料	456	建物総合損害共済 413 下水道賠償責任保険料 43
		4 総 係 費		133,930	
			1 給 料	27,632	給料 職員 6人 22,500 会計年度任用職員給料 会計年度任用職員 4人 5,132
			2 手 当 等	16,317	手当 14,500 会計年度任用職員手当 1,817
			3 賞与引当金 繰 入 額	3,020	賞与引当金繰入額
			6 法定福利費	8,400	法定福利費 7,560 会計年度任用職員法定福利 費 840
			7 法定福利費 引 当 金 繰 入 額	590	法定福利費引当金繰入額

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			8 旅 費	311	職員旅費 108 研修旅費 203
			11 備 消 品 費	641	事務用品等
			12 燃 料 費	238	自動車用燃料
			14 印刷製本費	140	決算書等
			15 通信運搬費	348	郵便料
			16 賃 借 料	52	有料道路通行料
			17 委 託 料	1, 478	職員健康診断等委託料 346 システム保守点検委託料 1, 117 口座振替データ作成委託料 15
			18 手 数 料	251	自動車点検等手数料 85 口座振込等手数料 134 一般廃棄物処理手数料 32
			19 修 繕 費	314	自動車修繕料
			27 研 修 費	346	研修参加費
			28 厚生福利費	270	職員福利厚生費
			29 負 担 金	65, 325	下水道協会負担金 445 職員人件費負担金 16, 490 情報管理費負担金 1, 390 下水道使用料徴収事務負担金 47, 000
			30 保 険 料	148	自動車保険料
			32 公 課 費	20	自動車重量税
			33 貸倒引当金 繰 入 額	3, 123	貸倒引当金繰入額
			34 貸 倒 損 失	226	貸倒れに係る消費税

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			36 補 助 金	4,740	生活保護世帯水洗便所改造 補助金 200 水洗便所改造資金融資あつ せん利子補給金 2 水洗便所設置助成金 800 雨水貯留浸透施設設置費補 助金 328 受益者負担金一括納付報奨 金 2,710 汚水ポンプ施設設置費補助 金 700
		5 減 価 償 却 費		3,635,910	
			37 有 形 固 定 資 産 減価償却費	3,592,004	建物 135,351 構築物 2,857,936 機械及び装置 597,985 車両及び運搬具 25 工具、器具及び備品 707
			38 無 形 固 定 資 産 減価償却費	43,906	ソフトウェア 8,381 施設利用権 35,525
		6 資 産 減 耗 費		9,830	
			39 有 形 固 定 資 産 除 却 費	9,830	建物
	2 営 業 外 費 用			279,540	
		1 支払利息 及 び 企 業 債 取扱諸費		279,450	
			42 企業債利息	278,110	財務省 64,834 地方公共団体金融機構 210,259 郵便貯金簡易生命保険管理・ 郵便局ネットワーク支援機構 3,017
			44 一時借入金 利 息	1,340	一時借入金利息
		2 雑 支 出		90	
			46 そ の 他 雑 支 出	90	消費税及び地方消費税に係 る雑支出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
	3 特別損失			100	
		1 過 年 度		100	
		損 益	1 過年度損益	100	過年度損益修正損
	4 予 備 費	修 正 損	修 正 損		
				10,000	
		1 予 備 費		10,000	
			1 予 備 費	10,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入				2,775,150	
	1 負 担 金			21,690	
		1 負 担 金		21,690	
			1 下 水 道 事 業 受 益 者 分 担 金	770	下水道事業受益者分担金
			2 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	20,920	下水道事業受益者負担金
	2 企 業 債			1,857,800	
		1 企 業 債		1,857,800	
			1 企 業 債	1,857,800	企業債
	3 出 資 金			280,960	
		1 他 会 計 出 資 金		280,960	
			1 一 般 会 計 出 資 金	280,960	一般会計出資金
	4 補 助 金			614,700	
		1 国 庫 補 助 金		612,320	
			1 国庫補助金	612,320	社会資本整備総合交付金 610,940 下水道事業受益者負担金 システム標準化・共通化 事業費補助金 1,380
		2 他 会 計 補 助 金		2,380	
			1 一 般 会 計 補 助 金	2,380	一般会計補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費			4,193,900	
				2,883,120	
		1 管渠整備 事 業 費		2,207,160	
			1 給 料	31,100	給料 職員 8人
			2 手 当 等	24,950	手当等 (うち児童手当 1,190)
			6 法定福利費	11,990	法定福利費
			11 備 消 品 費	731	作業服等
			15 通信運搬費	104	郵便料
			17 委 託 料	45,650	設計委託料 29,100 公共下水道事業計画変更業 務委託料 4,890 監理委託料 11,660
			20 工事請負費	595,650	下水道工事 407,050 公共ます設置工事 188,600
			29 負 担 金	1,335,675	設計積算システム経費負担 金 2,230 県積算単価配信等負担金 645 管渠整備事業負担金 1,332,800
			41 補 償 費	161,310	工事支障移転補償費(水道) 86,810 工事支障移転補償費(ガス) 66,500 工事支障移転補償費(中電) 3,000 工事支障移転補償費(N T T) 3,000 工事支障移転補償費(その他) 2,000
		2 雨水ポン プ場整備 事 業 費		147,910	
			17 委 託 料	134,000	設計委託料 98,000 工事委託料 36,000
			20 工事請負費	13,910	雨水ポンプ場工事
		3 処 理 場 整 備 事 業 費		520,680	
			17 委 託 料	462,910	設計委託料 93,000 工事委託料 369,910
			29 負 担 金	57,770	広域汚泥処理施設建設負担 金

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		4 固定資産 購 入 費		7,370	
			46 有形固定 資産購入費	1,260	草刈機用物置等
			47 無形固定 資産購入費	6,110	受益者負担金システム更新
	2 企業債 償 還 金			1,300,780	
		1 企業債 償 還 金		1,300,780	
			48 企業債 償 還 金	1,300,780	財務省 420,469 地方公共団体金融機構 861,372 郵便貯金簡易生命保険管理・ 郵便局ネットワーク支援機構 18,939
	3 予 備 費			10,000	
		1 予 備 費		10,000	
			1 予 備 費	10,000	予備費